

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第55期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 10階)
株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	37,327	34,970	40,636	48,354	49,582
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	212	4,168	7,352	8,470	4,532
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	642	1,754	4,863	3,645	3,271
包括利益 (百万円)	815	3,939	6,515	6,443	1,231
純資産額 (百万円)	84,167	87,382	93,222	98,179	98,293
総資産額 (百万円)	106,863	112,089	119,727	126,987	126,415
1株当たり純資産額 (円)	2,454.07	2,547.88	2,718.57	2,863.49	2,867.00
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	18.60	51.26	142.13	106.54	95.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	77.8	77.7	77.2	77.6
自己資本利益率 (%)	0.8	2.0	5.4	3.8	3.3
株価収益率 (倍)		41.4	11.2	19.2	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,093	3,614	2,401	1,956	1,257
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	531	3,218	366	2,287	2,350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,928	227	1,596	1,966	1,776
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,190	16,648	13,819	13,164	9,752
従業員数 (名)	1,727	1,736	1,751	1,766	1,788

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第51期(平成24年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第51期(平成24年3月期)の株価収益率については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5 第52期(平成25年3月期)、第53期(平成26年3月期)、第54期(平成27年3月期)及び第55期(平成28年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	31,036	30,571	33,872	40,455	42,940
経常利益又は 経常損失() (百万円)	261	4,218	7,601	8,200	5,514
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	564	1,081	4,823	4,879	3,918
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	36,600	36,600	36,600	36,600	36,600
純資産額 (百万円)	77,964	78,537	82,407	86,340	88,448
総資産額 (百万円)	97,618	100,057	106,424	111,247	114,044
1株当たり純資産額 (円)	2,273.21	2,289.76	2,402.89	2,517.92	2,579.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40.0 (17.5)	25.0 (10.0)	32.5 (15.0)	32.5 (15.0)	37.5 (15.0)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	16.37	31.59	140.94	142.61	114.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.7	78.3	77.3	77.4	77.4
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	6.0	5.8	4.5
株価収益率 (倍)		67.2	11.3	14.4	16.4
配当性向 (%)		79.1	23.1	22.8	32.7
従業員数 (名)	1,190	1,189	1,203	1,218	1,244

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第51期(平成24年3月期)の1株当たり配当額40円00銭(1株当たり中間配当17円50銭)には、創立50周年記念配当5円00銭を含んでおり、第55期(平成28年3月期)の1株当たり配当額37円50銭(1株当たり中間配当15円00銭)には、ホールゲーム発売20周年記念配当2円50銭を含んでおります。
4 第51期(平成24年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第51期(平成24年3月期)の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
6 第52期(平成25年3月期)、第53期(平成26年3月期)、第54期(平成27年3月期)及び第55期(平成28年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和39年12月	全自動手袋編機を開発。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和45年2月	全自動シームレス手袋編機(SFG)を開発、製造販売を開始。
昭和46年6月	パリ開催のITMA展(国際繊維機械見本市)に全機種を出品、国際的な評価を受ける。
昭和48年6月	新潟県五泉市に新潟営業所(現 東日本支店)開設。
昭和50年9月	全自動シマトロニック・ジャカード手袋編機(SJG)を開発、独ライプチヒ展に出展しゴールドメダルを受賞する。
昭和53年3月	シマトロニック・ジャカード・コンピュータ制御横編機(SNC)を開発、横編機の新分野を開拓する。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(のちに連結子会社(株)ニットマック)を設立。(平成22年3月当社に吸収合併。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年7月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店(現 西日本支店)を開設。
昭和60年8月	イギリスミルトンキーンズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD.現連結子会社。平成18年3月ダービー州に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.現連結子会社)を設立。(平成19年5月当社100%出資子会社となる。)
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。(平成12年3月中央区日本橋に移転)
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニック・ジャカード・コンピュータ横編機(SESS)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(PCAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店(現 西日本TSC名古屋)を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店(現 西日本TSC泉州)を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年10月	世界初のスライドニードルを搭載した多機能コンピュータ横編機(SWG FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所(現 東日本TSC山形)、福島営業所(現 東日本TSC福島)を開設。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノにデザインセンターを開設。
平成14年4月	創立40周年記念行事としてファッションショーを開催。
平成16年11月	フルシンカー機構搭載のコンピュータ横編機(NewSES-Si)を発売。

年月	概要
平成17年4月	株式会社海南精密を連結子会社とする。
平成17年12月	省エネ・省資源に配慮した最新鋭工場F A 2号棟を竣工。
平成18年7月	コストパフォーマンスを向上したコンピュータ横編機(S S G、S I G)を発表。
平成18年7月	アメリカニューヨーク市にデザインセンターを開設。
平成18年9月	連結子会社島精榮榮有限公司(香港)が販売代理店から事業を譲受ける。
平成18年12月	SHIMA-ORSI S.P.A.(イタリア)の全持分の譲渡を受け連結子会社とする。
平成19年3月	無縫製コンピュータ横編機及びデザインシステムを活用したニット製品の高度生産方式の開発により第53回大河内記念生産特賞を受賞。
平成19年7月	島精榮榮(上海)貿易有限公司(現連結子会社 島精機(香港)有限公司の100%出資子会社)を設立し、連結子会社とする。
平成19年9月	ミュンヘン開催のITMA2007に、生産効率を大幅に向上させたホールガーメント横編機、立体表現が可能となったデザインシステム(S D S O N E A P E X)を出展。
平成20年4月	東洋紡糸工業(株)を設立、連結子会社とする。太田営業所(現 東京T S C太田)を開設。
平成20年7月	上海開催のITMA ASIA + CITME 2008に、革新的なホールガーメント横編機の新機種(M A C H 2)を出展。
平成20年11月	販売代理店の株式を取得して子会社としSHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.(当社連結子会社)、SHIMA SEIKI PORTUGAL LDA.(現子会社 SHIMA SEIKI PORTUGAL UNIPessoal LDA)に社名を変更する。
平成21年4月	東莞島榮榮貿易有限公司(現連結子会社 島精機(香港)有限公司の100%出資子会社)を連結子会社とするとともに、SHIMA SEIKI(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)を設立、連結子会社とする。
平成21年7月	連結子会社SHIMA-ORSI S.P.A.をSHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.に社名変更する。
平成22年1月	連結子会社島精榮榮有限公司を島精機(香港)有限公司に社名を変更する。
平成22年1月	超ファインゲージで高品質なホールガーメントニットウェアの生産を実現したM A C H 2 X 1 5 3 1 8 L、多色使いで繊細な柄表現を可能にしたM A C H 2 S I Gを発売。
平成22年3月	連結子会社株式会社ニットマックを吸収合併する。
平成22年10月	汎用機としての使いやすさと最新技術による生産性の向上、コンパクト化による省エネ対応を実現した戦略的コンピュータ横編機(S S R)を発表。
平成23年9月	スペイン・バルセロナ開催のITMA2011に、世界初の21ゲージの成型編みが可能なコンピュータ横編機S W G - F I R S T 1 5 4を出展。
平成24年1月	ホールガーメント横編機の専用組立て工場F A 3号棟を竣工。
平成24年2月	創立50周年を迎える。
平成24年3月	編み幅が50インチのコンパクトなホールガーメント横編機M A C H 2 X 1 2 3を発表。
平成24年6月	島精機(香港)有限公司がカンボジア支店を開設。
平成24年8月	和歌山大学、和歌山県立医科大学との産業連携のもと、医療用三次元計測装置を開発。
平成24年9月	炭素繊維、複合素材であるCFRP、GFRP等のプリプレグが裁断可能な自動裁断機P - C A M 1 2 0 Cを開発。
平成24年11月	創立50周年記念イベントとして、ファッションショーを開催。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合。
平成25年10月	ホールガーメント横編機の新機種S W G - N 2シリーズならびにコンピュータ横編機の新機種S R Y 1 2 3 L P、S V R 1 2 2を発表。
平成26年4月	インク循環脱気システムを搭載したインクジェットプリンティングマシンS I P - 1 6 0 F 3を開発。
平成27年2月	世界初の可動型シンカー装置搭載の4枚ベッドのホールガーメント横編機M A C H 2 X Sを発表。
平成27年11月	株式会社豊田自動織機と共同開発したデザインシステムA P E X - Tを発表。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則としてセグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他〕

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、ティーエスエム工業株式会社及び株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

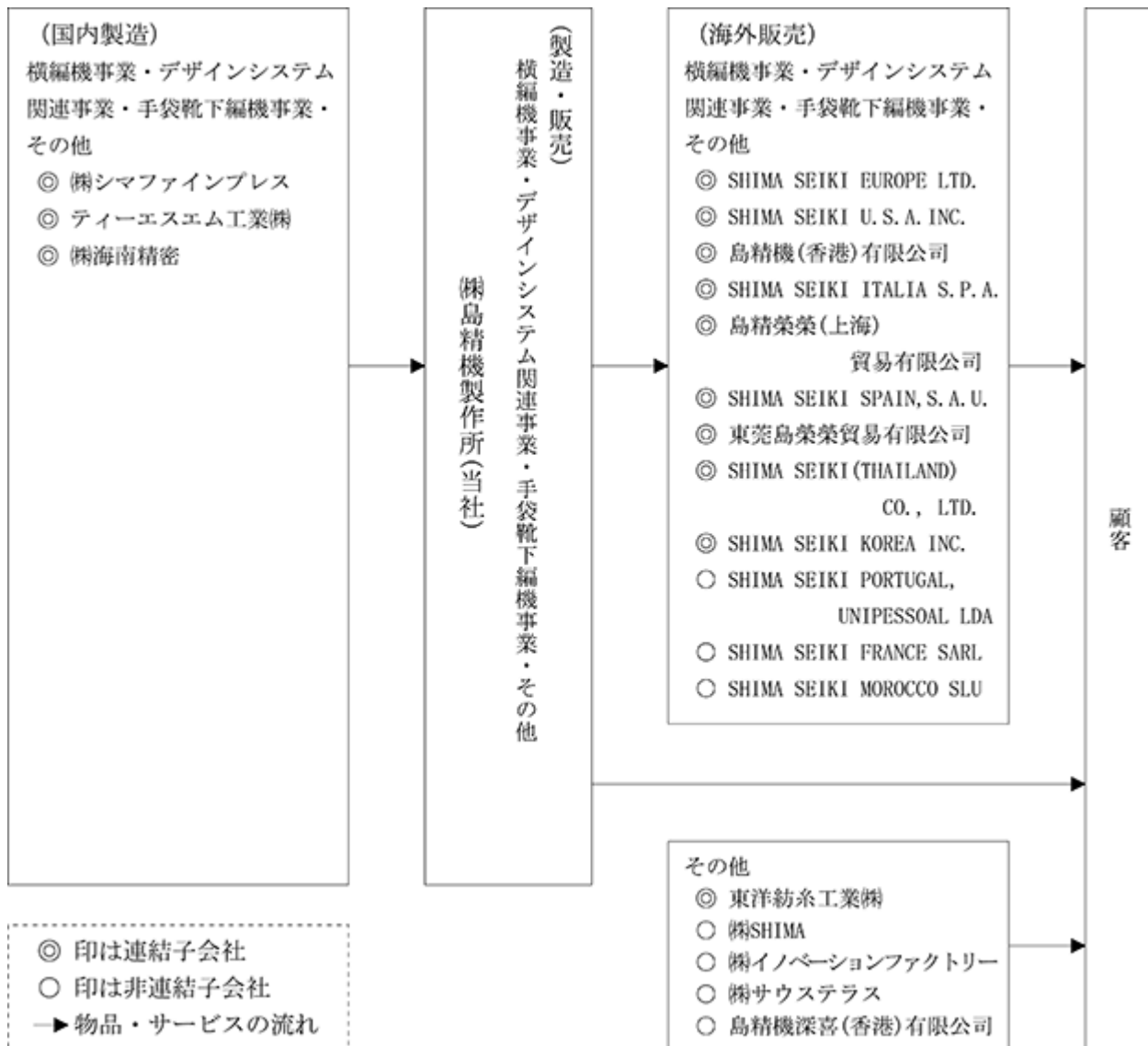
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、島精機（香港）有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮（上海）貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、SHIMA SEIKI KOREA INC. 及び非連結子会社 SHIMA SEIKI PORTUGAL UNIPessoal LDA、SHIMA SEIKI FRANCE SARL、SHIMA SEIKI MOROCCO SLUが販売を担当しております。

(その他)

東洋紡糸工業株式会社（繊維原料の製造、販売、輸出入）、株式会社SHIMA及び株式会社イノベーションファクトリー（繊維製品の製造、販売）、株式会社サウステラス（ホテル業）、島精機深喜（香港）有限公司（繊維製品の企画・販売）があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シマファインプレス (注)3	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
ティーエスエム工業㈱	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
㈱海南精密	和歌山県海南市	10	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
東洋紡糸工業㈱	大阪府泉北郡 忠岡町	100	その他	100	材料を購入しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 ダービー州	千英ポンド 1,000	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (注)3	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
島精機(香港)有限公司 (注)3、5	中国 香港	千香港ドル 3,500	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.(注)3	イタリア ミラノ	千ユーロ 2,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 4名
島精榮榮(上海)貿易有限公司	中国 上海	千米ドル 2,100	同上	100 (100)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI SPAIN,S.A.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 108	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
東莞島精榮貿易有限公司	中国 東莞	千米ドル 1,000	同上	100 (100)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.(注)4	タイ バンコク	千バーツ 4,000	同上	49 (49)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
SHIMA SEIKI KOREA INC.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 1,000,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. については持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 島精機(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	島精機(香港) 有限公司
売上高	14,792 百万円
経常損失()	1,167 百万円
当期純損失()	767 百万円
純資産額	11,619 百万円
総資産額	30,644 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	1,087
デザインシステム関連事業	149
手袋靴下編機事業	72
その他	143
全社(共通)	337
合計	1,788

(注) 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,244	43.14	20.32	6,463,915

セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	716
デザインシステム関連事業	126
手袋靴下編機事業	58
その他	56
全社(共通)	288
合計	1,244

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会 J A M大阪和歌山地区協議会に属し、組合員数は839名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済の動向は、米国では雇用環境は引き続き改善しているものの、利上げ実施後の景気拡大は緩やかな動きとなっており、欧州でもプラス成長とはいえ加速感に欠ける推移となりました。さらに原油安や新興国経済減速の影響も相まって世界経済全体の先行きに不透明感が強まりました。わが国においてはマイナス金利の導入など大胆な金融緩和による景気刺激はあったものの個人消費や設備投資に停滞感が見られ、景気の足踏み状態が続きました。また年初来の円高進行による輸出企業の採算悪化が懸念される状況となっています。

このような状況の中、当社グループは国内外のユーザーの様々なニーズを捉え、市場に適合した新機種の開発と産地に密着した提案型の営業活動に注力いたしました。

当連結会計年度の売上の状況は、主力のコンピュータ横編機事業では上半期は緩やかな進捗でしたが、11月にミラノで開催された世界最大の国際繊維機械見本市ITMA展以降は受注が拡大し、アジア市場や中東市場を中心に販売が伸びました。また、デザインシステム関連事業においてはデザインシステム、自動裁断機ともに販売が順調に伸びました。しかし、手袋靴下編機事業の売上高は前期に比べ低調となりました。その他事業については順調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は495億82百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面におきましては、通期平均為替レートの好転にともなう円換算販売価格の向上や増産効果などにより売上総利益率は上昇しましたが、前連結会計年度に特別損失を計上したインドネシアの顧客向け売上債権に対して貸倒引当金約12億円を追加繰入したことなどで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は57億81百万円（前年同期比0.6%増）にとどまりました。また期末にかけての急速な円高の進行により営業外で為替差損18億93百万円が発生したことなどで、経常利益は45億32百万円（前年同期比46.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、32億71百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業において、主力のアジア市場の売上高は上半期がスローペースに推移したことで前期に比べて減少しましたが、ASEAN諸国やバングラデシュで生産効率の高いコンピュータ横編機の設備需要が期の後半にかけて活発な動きを取戻し、コストパフォーマンスに優れた「SSR」やさらに高速編成を可能とする「SVR」を中心に販売が進みました。また、景気減速が懸念される中国市場においても、国内需要をターゲットとして品質の向上により競争力の回復を図る提案営業を進めたことで前期並みの売上を確保し、韓国市場においてはホールゲーム横編機の最新機種「MACH2XS」の導入がいち早く進みました。

中東のトルコにおいては、アジア市場での生産拡大によりここ数年低調な推移でしたが、欧州アパレルの短納期要請に対応することで競争力が回復し、コンピュータ横編機の設備投資が大きく伸びました。

先進国市場においては、11月にイタリアのミラノで開催されたITMA展の出展内容を見極めるため、展示会前の設備投資がスローダウンしたことで欧州地域の売上高は前年同期比で減少しましたが、ITMA展において最新鋭のホールゲーム横編機「MACH2XS」をはじめとする当社の独自技術を駆使した製品群が高い評価を受けて、次期に期待をつなぐ多くの引合いを獲得しました。また、米国において自国内生産機運が高まり、ホールゲーム横編機を含むコンピュータ横編機の売上が増加しました。

国内市場は、ホールゲーム横編機を中心に売上が増加しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は378億6百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は89億48百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では「SDS - ONE APEX 3」を核として生産および流通の革新的な効率向上を図る提案型営業を積極的に展開したことにより、ニット業界以外にもテキスタイルやインテリア、家具、雑貨など幅広い業種に採用が広がりました。

また自動裁断機「P - CAM」については機種バリエーションを拡充し、アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具関連、航空機関連、産業資材分野など幅広い業界で売上が伸びました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は41億36百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益(営業利益)は11億60百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は、前連結会計年度に売上が大幅に増加した反動に加えて作業用手袋の需要の落ち込みで、売上高は15億12百万円(前年同期比46.8%減)、セグメント利益(営業利益)は2億37百万円(前年同期比63.5%減)と減少しました。

(その他事業)

その他事業については、保守部品の販売が伸びたことなどで、売上高は61億27百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益(営業利益)は6億54百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて34億12百万円減少し、97億52百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3 資金の流動性および源泉についての分析 (1)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
横編機	34,652	110.5
デザインシステム関連	2,167	62.3
手袋靴下編機	1,504	55.9
合計	38,323	102.1

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
横編機	44,745	135.5	11,600	248.8
デザインシステム関連	4,098	106.8	390	91.3
手袋靴下編機	1,611	58.2	238	171.0
合計	50,455	127.3	12,229	233.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
横編機	37,806	104.7
デザインシステム関連	4,136	113.5
手袋靴下編機	1,512	53.2
その他	6,127	106.4
合計	49,582	102.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済につきましては、中国経済の減速や原油安の長期化などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行きに不透明感が漂っておりますが、米国においては堅調な雇用拡大が見込まれるなど緩やかな拡大基調が持続し、欧州においても追加金融緩和による景気刺激に下支えされ底堅く推移するものと予測します。新興国経済においては総じて減速傾向が続くものの、財政政策により急速な景気悪化リスクは回避されると見込まれます。我が国においては足踏み状態が続くものの、金融政策や財政出動による下支えなどで緩やかに持ち直す見通しです。

当社の主要販売先となるアパレルマーケットの状況につきましては、グローバルに展開するファストファッションアパレルやGMSの売上規模が拡大する一方で、消費者の上質志向に訴求する高級ブランドの販売増加が見込まれるなど、二極化が進展しています。

このような状況を背景に主力の横編機事業では、コストを重視した大量生産型のモノづくりについてはASEAN諸国やバングラデシュが中心となり、生産効率の高いコンピュータ横編機の需要はさらに拡大すると見込まれます。

一方、人件費の高騰した中国市場での生産は品質を重視する国内SPAブランド向けや、国内富裕層向けの中高級品ゾーンでのモノづくりに移行しており、ホールガーメント横編機を含む高機能なコンピュータ横編機の売上の拡大が期待できます。さらに前連結会計年度に大幅に売上が回復した中東のトルコ市場においても編成効率を重視した「SVR」を中心に設備投資は引き続き進展する見込みです。また新たな取組みとしてスポーツシューズ関連へのコンピュータ横編機の活用も拡大しており、中国市場を中心に販売の増加に寄与するものと思われま

す。先進国市場においてはホールガーメント横編機とデザインシステムを核とする「トータルファッションシステム」の提案により、革新的な消費地型生産モデルを推進し、「MACH2XS」を今後の横編機販売の中核を担う機種として新たな成長ステージへと引き上げていく考えです。

デザインシステム関連事業においては、高速かつ極めて高精細な3Dバーチャルシミュレーション機能を実現した「SDS-ONE APEX3」をファッション業界にとどまらず、異業種分野でも積極的な営業活動を展開し、さらなる新規需要の開拓を図ってまいります。

また、自動裁断機「P-CAM」については、ユーザーに密着した技術サービスと海外市場での販売ネットワークの拡充に努め、アパレル業界のみならず自動車関連、家具関連、航空機関連、産業資材分野など、幅広い分野への営業活動を強化し、さらなる販売拡大を図ります。

手袋靴下編機事業においては、医療、精密作業用など高付加価値分野の需要の掘り起こしを強化し、前連結会計年度に落ち込んだ売上の回復を図ってまいります。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域の顧客ニーズに合わせたきめ細やかな提案活動を積極的に展開していくとともに、高度な技術力で付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化と当社グループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべくコストダウンや経費の削減にも徹底した取組みを継続し、中期経営計画「Ever Onward 2017」の達成に向け邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は85%前後で推移しており、なかでもバングラデシュや中国さらにASEAN諸国などを合わせたアジア市場での売上高は2分の1を超える水準にあります。当市場における他社横編メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建で行われております。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

与信及び売上債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。また、電力供給が安定的に受けられない事態が発生した場合には、計画どおりに生産が行えず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のよう
なりリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 経済状況の悪化による需要の低迷
- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ・ 地震等の天変地異

衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売
上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害など
の天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を
及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして幅広く研究開発活動を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、26億9百万円であります。

セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

当社グループのコア・ビジネスである横編機分野におきましては、4年に1度開催される繊維機械の国際見本市「ITMA2015」（開催は2015年11月）に向けた開発を進めてまいりました。

前連結会計年度に発表した最新鋭のホールガーメント横編機「MACH2XS」の機種バリエーションを拡充し、さらに、編出し時に無駄を生まない、効率的なモノ創りを実現する2枚の編出し針装置を新たに開発し、ホールガーメント横編機の進化を後押ししました。

また、ホールガーメント横編機のミニタイプにおいても従来は帽子、マフラーなどファッションアイテム向けが中心でしたが、産業資材など非衣料用途に広がりを見せており、これらに適用する編機の開発を進めてまいりました。

そして成型編機においても、スプリング式編出し装置を開発し、編出し時の形状をコントロールすることが可能となり、デザインの幅が広がり高品位なニット生産につなげていきます。

また、ループプレスヘッド機構を搭載した「SRY183LP」に16ゲージタイプを新たに加えました。同製品の特性を生かす編地に横糸を通すインレイ編みにおいても、より細かな編み表現が可能になることで、今までにない付加価値の高い製品が生み出されると期待されます。

一方、「ALL in One」コンセプトのもと開発されたデザインシステム「SDS-ONE APEX3」は、トータルソリューションシステムとして進化をつづけております。当期は、株式会社豊田自動織機と共同で開発した織物用デザインシステム「APEX-T」を発表しました。織物の分野における企画デザインからシミュレーション、そして作成データを同社製織機へ転送することで生産性向上につながり、当社のデザインシステムの能力が同分野でも発揮されていくこととなります。

昨今、ニット生産拠点が中国からベトナム等のASEAN諸国やバングラデシュに分散している中、ユーザーであるニットメーカーでは、その生産管理の面も複雑化してきており、それらのサポートも非常に重要になってきています。全工程が可視化できる生産管理システム「ShimaKnitPLM」を開発し、「ITMA2015」で参考出品しました。

ニット編成面の開発を進めるトータルデザインセンターにおいては、最先端の横編み技術を駆使し、独創的で魅力あふれるニットファッションの開発を行ってまいりました。当期は、ホールガーメント横編機「MACH2XS」を中心に機械の性能を十二分に活かしたオリジナルサンプルの制作に注力し、「ITMA2015」では、多くの来場者に当社機械の特性をアピールすることができました。さらに、インレイ編みに特殊な加工を施すことで独特な風合い、より快適な着心地が得られる技術「KNEAVE（ニーヴ）」や、インレイ技術を活用したホールガーメント製品「Airdrobe（エアドロブ）」のサンプル開発も行い、従来にはない発想で取り組んできました。また、ニットの更なる可能性を広げるため、インテリア製品のサンプル作成やスポーツ関係向けに糸開発も含めたニット製品の提案にも注力いたしました。

近年、アパレル業界以外での採用が進む自動裁断機の「P-CAM」シリーズは、幅広い産業での需要に対応するための開発を行ってまいりました。当期は、裁断時に生地を保持する為の吸引力を強化するターボファンを装着したタイプを追加しました。さらに省人化に対応するため、裁断機にとどまらず、延反からラベリングそしてピックアップと裁断の前後工程においてもTotal Cutting Solutionとして開発を強化しています。今後も性能の向上に加え、お客様の要望に合わせた開発を継続することで、航空宇宙関連をはじめ自動車産業、産業資材など様々な業界への浸透を図ってまいります。

さらに、カシミア紡績において世界有数の品質、技術を有する東洋紡糸工業では、新たな紡績技術「E-FILU（イーフィール）」を開発しました。この技術により、これまでになく白度や鮮やかな発色の糸を製造すること

ができるようになりました。

以上のように、当社グループでは、創業以来、「Ever Onward 限りなき前進」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高の状況

売上高の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、主力のコンピュータ横編機事業は、前年同期に引き続き円高の是正で事業環境が改善されたこともあり、当社製品へのニーズが増大し、主力のアジア市場を中心に販売が拡大しました。

デザインシステム関連事業においては、「SDS - ONE APEX3」がバーチャルサンプル活用によるビジネスの効率化の提案が評価され、ニット業界以外にもテキスタイルやプリント、タオルなどの業界のほか、インテリア、家具、雑貨など幅広い業種に採用が広がりました。また自動裁断機「P - CAM」もアパレル業界以外にも自動車内装部品や家具関連、航空機関連、産業資材分野などへ販路を広げたことで売り上げを伸ばしました。

手袋靴下編機事業は、前年同期に売り上げが大幅に増加した反動に加えて作業用手袋の需要の落ち込みで売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の全体の売上高は前年同期に比べ2.5%増加し、495億82百万円となりました。

このうち海外売上高は413億91百万円（前年同期比1.8%増）であり、海外売上高比率は83.5%（前年同期比0.6ポイント減）となりました。売上高全体に占める地域別割合はアジア55.2%（前年同期比5.3ポイント減）、欧州12.9%（前年同期比2.3ポイント減）、中東10.0%（前年同期比6.1ポイント増）、その他の地域5.3%（前年同期比0.8ポイント増）となりました。

また国内売上高は81億91百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 利益の状況

利益面におきましては、通期平均為替レートの好転にともなう円換算販売価格の向上や増産効果などにより売上総利益率は上昇しましたが、前連結会計年度に特別損失を計上したインドネシアの顧客向け売上債権に対して貸倒引当金約12億円を追加繰入したことなどで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は57億81百万円（前年同期比0.6%増）にとどまりました。また期末にかけての急速な円高の進行により営業外で為替差損18億93百万円が発生したことなどで、経常利益は45億32百万円（前年同期比46.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、32億71百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

2 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて5億71百万円減少し、1,264億15百万円となりました。主な減少の理由は現金及び預金、投資有価証券が減少したことによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べて6億85百万円減少し、281億22百万円となりました。主な減少の理由は未払法人税等及び短期借入金が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて1億13百万円増加し、982億93百万円となりました。主な増加の理由は親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。自己資本の額は前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加し、981億2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント上昇し77.6%となりました。

3 資金の流動性および源泉についての分析

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて34億12百万円減少し、97億52百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加による資金減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加などの資金増加要因により当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは12億57百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は19億56百万円の資金の減少）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の払戻や投資有価証券の売却による収入などがありましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは23億50百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は22億87百万円の資金の増加）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払やファイナンスリース債務返済による支出などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは17億76百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は19億66百万円の資金の減少）

(2) 財務政策

当社グループの資金調達においては、資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等、多様な調達方法を組み合わせて低コストかつ安定的な資金を確保するように努めております。

財務の安全性を示す指標である自己資本比率及び流動比率は、当連結会計年度末においてそれぞれ、77.6%、460.3%となり、極めて良好な財務状態を保っております。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金は、良好な財務状態および活発な営業活動により、充分調達することが可能と考えております。

次期においても、世界の各市場においてグループ各社の連携による積極的な事業展開を推進するとともに、なお一層のコスト削減を進め、さらなる業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額20億93百万円（有形固定資産のみ）の投資を実施いたしました。

なお、セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備等	3,925	762	9,189 (152) 〔3〕	803	689	15,370	1,139

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
㈱シマファイン プレス ティーエスエム 工業㈱	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他	製造設備等	262	597	387 (33)	20	369	1,636	146

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議及び平成22年7月20日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	3,840個	3,840個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	384,000株(注)1	384,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 2,241円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～ 平成29年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100株につき 271,083円 資本組入額 100株につき 135,542円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職および転籍その他正当な事由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。

当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1)当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2)当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8)新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。新株予約権者が、「新株予約権の行使の条件」の に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由および取得条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月13日(注)	1,000	36,600		14,859		21,724

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		48	20	162	121	3	16,498	16,852	
所有株式数 (単元)		92,089	1,922	50,836	25,641	5	195,054	365,547	45,300
所有株式数 の割合(%)		25.19	0.53	13.91	7.01	0.00	53.36	100.00	

(注) 1 自己株式2,382,183株は、「個人その他」に23,821単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和島興産株式会社	和歌山市本町2丁目1番地	4,020	10.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,810	4.95
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,459	3.99
島 正博	和歌山市	1,070	2.92
島 三博	和歌山市	1,061	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	880	2.40
合同会社和光	和歌山市吹上4丁目3番33号	780	2.13
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	704	1.92
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	700	1.91
後藤ひろみ	堺市西区	697	1.90
計		13,182	36.02

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,382千株(6.51%)があります。

2 平成27年10月1日付で、当社株主である和島興産株式会社とエヌケイ興産株式会社が合併し、吸収合併存続会社である和島興産株式会社はエヌケイ興産株式会社が所有する当社の全株式を承継したことにより、同社が当社の主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,382,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,172,600	341,726	
単元未満株式	普通株式 45,300		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,726	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,382,100		2,382,100	6.51
計		2,382,100		2,382,100	6.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会及び平成22年7月20日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	定時株主総会 平成22年6月29日 取締役会 平成22年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 62名 当社子会社の取締役および従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	907	1,704
当期間における取得自己株式	10	22

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	2,382,183		2,382,193	

(注) 当期間におけるストックオプションの行使、単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当は期末と中間の2回行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき15円00銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、1株につき22円50銭とさせていただきます。これにより中間配当金を加えた通期の配当金は1株につき37円50銭となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	513	15.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	769	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,340	2,337	2,607	2,288	2,250
最低(円)	1,211	1,008	1,512	1,525	1,557

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,853	1,837	2,042	1,981	1,989	1,939
最低(円)	1,625	1,663	1,808	1,644	1,605	1,681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	島 正 博	昭和12年3月10日生	昭和36年7月 平成21年3月	三伸精機(株)(当社)設立、 代表取締役社長 当社代表取締役社長兼 営業本部長(現任)	(注)4	1,070
取締役 副社長	営業本部 副本部長兼 経営企画部 担当	島 三 博	昭和36年6月23日生	昭和62年3月 平成10年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年11月 平成21年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月 平成27年4月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長 当社取締役グラフィックシステム 開発部長 当社取締役制御システム開発部、 知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 当社常務取締役制御システム開発 部、知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 当社常務取締役知的財産部、 トータルデザインセンター担当兼 グラフィックシステム開発部長 当社常務取締役 トータルデザインセンター担当兼 生産本部長 当社常務取締役生産技術部、 資材部、トータルデザインセン ター担当兼生産本部長 当社専務取締役生産技術部、 トータルデザインセンター担当兼 生産本部長 当社取締役副社長 経営企画部、トータルデザインセ ンター担当兼営業本部副本部長 当社取締役副社長兼 営業本部副本部長 当社取締役副社長兼 営業本部副本部長兼 経営企画部担当(現任)	(注)4	1,061
常務取締役	生産本部長兼 生産技術部、 製造技術部、 システム生産 技術部担当	和 田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年3月 平成4年3月 平成12年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年11月	当社入社 当社製造技術部長 当社取締役製造技術部長 当社取締役システム生産技術部 担当兼製造技術部長 当社常務取締役 システム生産技術部担当兼 製造技術部長 当社常務取締役 生産技術部、製造技術部、 システム生産技術部担当兼 生産本部長 当社常務取締役生産本部長 兼生産技術部、製造技術部、 システム生産技術部担当(現任)	(注)4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部長	有 北 礼 治	昭和28年2月21日生	昭和46年3月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年11月 平成21年3月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年1月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長 当社取締役制御システム開発部 担当兼メカトロ開発部長 当社取締役開発本部長 当社常務取締役開発本部長 当社常務取締役新技術事業推進室 担当兼開発本部長 当社常務取締役開発本部長 (現任)	(注)4	9
常務取締役	営業本部 副本部長兼 島精機(香港) 有限公司CEO	梅 田 郁 人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 平成10年3月 平成16年6月 平成19年11月 平成20年11月 平成21年3月 平成25年3月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 当社営業部泉州支店長 当社取締役輸出部長 当社取締役輸出部長兼島精榮榮 有限公司(現島精機(香港)有限 公司)CEO 当社取締役輸出部担当兼島精榮榮 有限公司CEO 当社取締役島精榮有限公司CEO 当社取締役経営企画部長兼島精機 (香港)有限公司CEO 当社常務取締役営業本部副本部長 兼経営企画部長兼島精機(香港) 有限公司CEO 当社常務取締役営業本部副本部長 兼島精機(香港)有限公司CEO (現任)	(注)4	153
取締役	総務人事部長	藤 田 紀	昭和25年3月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成16年6月 平成22年5月	当社入社 当社総務部人事担当部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)4	38
取締役	トータル デザイン センター部長	中 嶋 利 夫	昭和26年7月7日生	昭和61年2月 平成4年3月 平成13年6月 平成18年12月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年3月	当社入社 当社営業企画部長 当社輸出部部長 SHIMA-ORSI S.R.L.(現 SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.)社長 当社取締役国内営業部、 経営企画部担当兼海外営業部長 当社取締役国内営業部、 物流部担当兼海外営業部長 当社取締役トータルデザイン センター部長(現任)	(注)4	9
取締役	経理財務部長 兼管理部、物流 部担当	南 木 隆	昭和34年3月28日生	昭和61年3月 平成20年11月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年3月 平成25年7月 平成26年11月 平成28年3月	当社入社 当社経理部長 当社経理財務部長 当社取締役管理部担当兼 経理財務部長 当社取締役管理部、物流部担当兼 経理財務部長 当社取締役物流部担当兼 経理財務部長 当社取締役経理財務部長兼 物流部担当 当社取締役経理財務部長兼 管理部、物流部担当(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材部長	西谷 泰和	昭和30年8月4日生	昭和53年3月 平成18年3月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社制御システム開発部長 当社資材部長 当社取締役資材部長(現任)	(注)4	2
取締役	営業統括部長	西川 清方	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成22年11月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年3月	ニチメン(株)(現双日(株))入社 同社アパレル事業本部長 双日(株)アパレル事業部長 当社入社 当社営業本部付部長 当社取締役営業本部付部長 当社取締役営業統括部長(現任)	(注)4	0
取締役		一柳 良雄	昭和21年1月3日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年8月 平成10年6月 平成12年7月 平成18年2月 平成26年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 同省近畿通産局長 同省機械情報産業局次長 同省大臣官房総務審議官 同省退官 (株)一柳アソシエイツ設立 代表取締役&CEO(現任) (株)サーラコーポレーション 社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	8
取締役		残間 里江子	昭和25年3月21日生	昭和45年4月 昭和48年6月 昭和55年6月 平成17年7月 平成22年3月 平成26年3月 平成28年6月	静岡放送株式会社入社 株式会社光文社入社 株式会社キャンディッド(現株式会社キャンディッド・コミュニケーションズ)設立 代表取締役社長 株式会社クリエイティブ・シニア(現株式会社キャンディッドプロデュース)設立 代表取締役社長(現任) 藤田観光株式会社 社外取締役(現任) 株式会社IBJ 社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		植田 光紀	昭和26年1月30日生	昭和48年3月 平成18年10月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社営業部長 当社国内営業部参事 当社常勤監査役(現任)	(注)5	19
常勤監査役		田中 雅夫	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 昭和57年10月 昭和58年6月 平成9年6月 平成18年5月 平成20年11月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年6月	積水樹脂(株)入社 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社専務取締役総務部、 内部監査室担当兼経理部長 当社専務取締役総務部、 内部監査室、経理部担当 当社専務取締役内部監査室担当兼 管理本部長 当社専務取締役内部監査室、 物流部担当兼管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		新川大祐	昭和39年4月28日生	平成3年5月 平成3年8月 平成14年4月 平成15年1月 平成24年6月	公認会計士登録 税理士登録 北斗税理士法人設立 社員 北斗税理士法人 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		野村祥子	昭和48年12月31日生	平成12年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成27年6月	弁護士登録 堂島法律事務所入所 (現在に至る) 近畿大学法科大学院 非常勤講師(現任) 大阪大学大学院高等司法研究科 招へい教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	0
計							2,422

- (注) 1 取締役 一柳良雄、残間里江子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 新川大祐、野村祥子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役副社長 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 植田光紀の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 田中雅夫、新川大祐の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 野村祥子の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 所有株式数にはシマセイキ役員持株会における各持分を含めて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性を向上させ、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役会は社外取締役2名を含め12名、監査役会は社外監査役2名を含め4名、(有価証券報告書提出日 平成28年6月29日現在)で構成しております。

取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。各取締役の業務執行は、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制となっております。

当連結会計年度において、取締役会は13回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。

また当社グループにおける内部統制システムの構築を、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、企業理念・目標を実現させるための要件であるとの認識のもと、その取組みを進めております。内部統制の実効性をより高めるため、代表取締役社長を責任者とする内部統制システム推進本部を社内に設置するとともに、「内部通報制度(企業倫理ヘルプライン)」を設けております。さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を平成18年5月8日開催の取締役会で決議し、その後法改正や取組みの進捗を加味し適宜内容の見直しを行っております。この方針に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、グループ全体におけるコンプライアンスの充実をはかるとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識向上に取り組んでいます。また、リスクマネジメントにおいては、リスク管理委員会を設置し、全社的に管理すべきリスクを特定、分析のうえ、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する体制を構築しております。さらに、情報セキュリティ委員会のもと、情報資産の重要性を認識し、その適正な管理を図っています。

当社では、社外取締役を2名選任し、独立性のある社外取締役を含む取締役会による監督機能の充実、各委員会活動を通じた内部統制システムの取組みの強化及び専門的知見を有する社外監査役や監査役会、内部監査室、会計監査人との連携により、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが十分に機能するものと考えており、現状の体制としております。

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

なお、取締役会で決議している「内部統制システムの整備に関する基本方針」は次のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員は、「シマセイキグループ行動基準」に基づき、法令・定款ならびに社会規範の遵守を図る。

コンプライアンス委員会のもと、当社グループ横断的なコンプライアンスの推進を図る。

法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、通常の報告ルートに加え、グループ会社も対象とする企業倫理ヘルプラインを通じ報告・通報できる体制とする。なお、通報を行った者は通報を行ったことにより不利益な取扱いを受けないものとする。

財務報告の信頼性を確保し、適正な財務報告を実現するため、内部統制システム推進本部のもと、財務報告に係る内部統制を整備し、その有効性を評価する。

市民社会に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

コンプライアンスの状況について、内部監査室が監査を行う。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令および文書取扱規程に基づき適切かつ確実に記録・管理し、検索性の高い状態で保存する。

取締役および監査役は、常時その情報を閲覧できるものとする。

情報資産の重要性を認識し、情報の漏洩・紛失等を防止するため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ委員会のもとその適切な管理を図る。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会のもと当社グループ全体のリスクを管理する。

リスク管理委員会においてリスクを分析・評価し、リスクの合理的な管理、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する。

不測の事態が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止めるための危機管理体制を整備する。

リスク管理の状況については、内部監査室を通じ監査を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、各取締役の業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定する。

各取締役の業務執行については、取締役会規程および業務分掌規程ならびに職務権限規程等の社内規則に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制とする。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社においても「シマセイキグループ行動基準」を共有し、コンプライアンスの推進を図る。

当社グループにおける効率的な内部統制システムを構築するため、グループ会社を主管する部門等を通じ事業運営やリスク管理等に関し、グループ会社への指導・支援を行う。

当社の取締役等がグループ会社の役員に就任し、情報の共有を図るとともに、グループ会社の経営に関する監督機能および経営管理体制の強化を図る。

関係会社管理規程により、重要案件の当社への決裁・報告制度を通じたグループ会社の経営管理を行う。

当社内部監査室により、グループ会社の業務執行状況、法令・社内規定の遵守状況およびリスク管理状況等に関する内部監査を実施する。

・監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の要請により、内部監査室が監査役の職務の補助を行うものとする。

監査役が求めた職務に関しては、内部監査室は取締役の指揮・命令を受けないものとし、監査役の指示に従うものとする。

・監査役への報告に関する体制

当社および当社グループ会社の取締役、従業員等は、当社および当社グループの業務または業績に重大な影響を与える事項、法令・定款違反の行為、内部監査の実施状況、企業倫理ヘルプラインを通じた通報等について、すみやかに監査役に対して報告を行う。

前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社および当社グループ会社の取締役、従業員等に対して報告を求めることができ、報告を求められた者は迅速に対応を行うものとする。

監査役に報告を行った者はその報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを受けないものとする。

監査役は、取締役の業務執行状況等を把握するため、重要と思われる会議に出席できるものとする。

・ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項その他監査役の監査が実効的に
行われることを確保するための体制

監査役がその職務の執行にあたり生じた費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の
執行に必要でない認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

監査役は、実効的な監査を行うため、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を
開催することができる。

監査役独自で外部の専門家による監査業務に関する助言を受けることができる。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部統制を強化するため内部監査室（2名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、
定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締
役社長に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

また、当社の監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会
及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等か
らの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
また監査役会は定期的および必要に応じ開催（当連結会計年度においては13回開催）しております。社外監査
役には法務分野に精通した弁護士と財務および会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士・税理士を選任し
ており、コンプライアンスおよび経理業務全般に対するチェック体制を充実させています。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は大橋 博氏
（継続監査年数3年）、古谷一郎氏（継続監査年数5年）、柘矢 晋氏（継続監査年数4年）であります。なお、
当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

監査役と会計監査人との間では、監査計画の確認を行い、定期的に当社および連結子会社の監査結果の報告を受
け、必要に応じて報告を求めるなど、相互に情報交換を行い、連携を密にして監査の実効性および効率性の向上に
努めております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総
合的に運用できる体制を維持しております。

(4) 社外取締役および社外監査役

社外取締役について

当社の社外取締役の員数は2名であります。

社外取締役の一柳良雄氏は、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、経済、産業政策等の分
野における豊富な経験とともに企業経営者としての経営全般にわたる幅広い知識、見識を有しており、当社の
コーポレート・ガバナンスの強化への意見、提言等を行っております。

また社外取締役の残間里江子氏は、イベントの企画やPR・広報戦略における豊富な経験を有するとともに企
業経営者として経営全般にわたる幅広い見識、経験を有していることより、経営陣から独立した客観的な視点に
より、取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現を図ってもらうため社外取締役に選任しております。

社外取締役に対しては、総務人事部が資料の提供やミーティングのサポート等を通じ連携を図っております。

社外監査役について

当社の社外監査役の員数は2名であります。

新川 大祐氏は公認会計士・税理士としての豊富な経験をもとに、主に経理・税務的な観点から、また弁護士で
ある野村 祥子氏は主に法律的な観点から監査を通じ当社経営の健全性の確保を図ってもらうため社外監査役に選
任しております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役の提供する監査情報や各監査役の監査結果の報告を通じて情報の
共有化を図っております。なお、必要に応じ、内部監査室がサポートする体制としております。

社外役員の独立性に関する基準または方針

当社では、社外役員の独立性に関する基準を定め、当該基準に基づき社外取締役2名及び社外監査役2名を一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(社外役員の独立性に関する基準)

当社の社外取締役または社外監査役(以下「社外役員」という。)が、当社からの独立性が高いと判断するためには、以下のいずれの要件をも満たすものとする。

1. 現在および過去において、当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)の業務執行者(注1)でないこと。
加えて、社外監査役にあつては、当社グループの業務執行を行わない取締役であったことがないこと。
2. 現在および過去3年間において、以下のいずれにも該当していないこと。
 - (1) 当社グループを主要な取引先とする者(注2)またはその業務執行者
 - (2) 当社グループの主要な取引先(注3)またはその業務執行者
 - (3) 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者)またはその業務執行者
 - (4) 当社グループが大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有)となっている者の業務執行者
 - (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)
 - (6) 当社グループから多額の金銭その他の財産(注4)による寄付を受けている者またはその業務執行者
 - (7) 当社グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
 - (8) 上記(1)から(7)に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
 - (9) 当社グループの取締役(社外取締役を除く)および部門責任者等の重要な業務を執行する者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
3. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。
 - 注1 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、その他これらに類する役職者および使用人等の業務を執行する者をいう。
 - 注2 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループとの取引額が年間100百万円またはその連結売上高の2%のいずれかを超える者をいう。
 - 注3 当社グループの主要な取引先とは、当社グループとの取引額が年間100百万円または当社グループの連結売上高の2%のいずれかを超える者、当社グループの連結総資産額の2%を超える額を当社グループに融資している者をいう。
 - 注4 多額の金銭その他の財産とは、その価額の総額が、個人の場合は年間10百万円、団体の場合はその年間売上高の2%を超えることをいう。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 一柳良雄氏は株式会社一柳アソシエイツの代表取締役&CEO及び株式会社サーラコーポレーションの社外取締役であります。当社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 残間里江子氏は株式会社キャンディッドプロデュースの代表取締役社長、藤田観光株式会社および株式会社I B Jの社外取締役であります。当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 新川大祐氏と当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 野村祥子氏が弁護士として所属する法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を締結しておりますが、同氏は当社案件には一切関与しておらず、またその取引額の割合は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」に定める同事務所収入の2%未満であり、独立性に影響を与えるおそれがないものと判断しています。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152	152				10
監査役 (社外監査役を除く)	26	26				2
社外役員	24	24				4

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりません。

2. 上記の支給人員、支給額には、平成27年6月26日開催の第54回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役が1名(社外監査役1名)が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

取締役の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、取締役の役位等に応じて取締役会決議により決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等に応じて監査役の協議により決定しております。

(9) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,906百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	839,624	1,406	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州 ホールディングス	904,946	516	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	103,000	473	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	530,000	394	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	200,000	189	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	99,600	164	取引関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	57,499	111	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワード ホールディングス	77,860	65	取引関係の維持・強化のため
(株)サイバーリンクス	43,680	59	取引関係の維持・強化のため
東京海上 ホールディングス(株)	11,000	49	取引関係の維持・強化のため
ノーリツ鋼機(株)	43,200	30	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	19,325	17	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	82,300	17	取引関係の維持・強化のため
(株)立花エレテック	7,920	11	取引関係の維持・強化のため
日東精工(株)	30,000	10	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	50,000	7	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	31,920	6	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	1,059,624	1,352	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州 ホールディングス	904,946	366	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	103,000	351	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	530,000	276	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	200,000	138	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワード ホールディングス	87,491	67	取引関係の維持・強化のため
(株)サイバーリンクス	43,680	48	取引関係の維持・強化のため
東京海上 ホールディングス(株)	11,000	41	取引関係の維持・強化のため
ノーリツ鋼機(株)	43,200	30	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	19,325	19	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	82,300	13	取引関係の維持・強化のため
(株)立花エレテック	7,920	9	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	50,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	31,920	4	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査業務などの内容を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更については的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,512	11,158
受取手形及び売掛金	52,578	58,313
有価証券	60	44
商品及び製品	10,224	10,208
仕掛品	930	1,130
原材料及び貯蔵品	7,521	6,883
繰延税金資産	1,453	1,678
その他	2,119	2,416
貸倒引当金	1,295	1,850
流動資産合計	88,104	89,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,798	24,029
減価償却累計額	18,311	18,730
建物及び構築物（純額）	5,486	5,298
機械装置及び運搬具	5,806	6,054
減価償却累計額	4,438	4,512
機械装置及び運搬具（純額）	1,368	1,541
工具、器具及び備品	7,210	7,169
減価償却累計額	6,330	6,257
工具、器具及び備品（純額）	879	911
土地	² 10,891	² 10,909
リース資産	3,158	3,675
減価償却累計額	1,784	2,211
リース資産（純額）	1,373	1,464
建設仮勘定	13	316
有形固定資産合計	20,013	20,442
無形固定資産		
のれん	5,040	4,311
その他	116	116
無形固定資産合計	5,157	4,428
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,735	¹ 7,070
退職給付に係る資産	650	693
繰延税金資産	316	709
その他	¹ 8,678	¹ 7,255
貸倒引当金	3,668	4,168
投資その他の資産合計	13,711	11,561
固定資産合計	38,882	36,431
資産合計	126,987	126,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,384	6,716
短期借入金	6,250	6,002
リース債務	416	389
未払法人税等	1,859	1,073
賞与引当金	793	821
債務保証損失引当金	627	482
その他	3,718	4,063
流動負債合計	20,050	19,548
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	1,087	1,051
リース債務	1,071	1,203
再評価に係る繰延税金負債	2 24	2 23
退職給付に係る負債	1,068	975
その他	504	320
固定負債合計	8,756	8,573
負債合計	28,807	28,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	72,975	75,135
自己株式	6,906	6,908
株主資本合計	102,653	104,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835	124
土地再評価差額金	2 7,004	2 7,003
為替換算調整勘定	1,311	29
退職給付に係る調整累計額	188	200
その他の包括利益累計額合計	4,668	6,708
新株予約権	180	180
非支配株主持分	14	10
純資産合計	98,179	98,293
負債純資産合計	126,987	126,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	48,354	49,582
売上原価	26,488	26,237
売上総利益	21,865	23,345
販売費及び一般管理費	1, 2 16,120	1, 2 17,563
営業利益	5,745	5,781
営業外収益		
受取利息	397	425
受取配当金	117	188
デリバティブ利益	-	210
為替差益	2,555	-
その他	263	287
営業外収益合計	3,333	1,111
営業外費用		
支払利息	131	83
デリバティブ損失	140	-
為替差損	-	1,893
貸倒引当金繰入額	139	283
その他	196	100
営業外費用合計	607	2,360
経常利益	8,470	4,532
特別利益		
投資有価証券売却益	83	148
保険解約益	-	90
国庫補助金	-	54
固定資産売却益	3 14	-
特別利益合計	97	293
特別損失		
固定資産除売却損	4 15	4 23
貸倒引当金繰入額	1,274	-
減損損失	5 104	-
その他	167	-
特別損失合計	1,562	23
税金等調整前当期純利益	7,006	4,803
法人税、住民税及び事業税	2,926	1,847
法人税等調整額	432	315
法人税等合計	3,359	1,532
当期純利益	3,646	3,271
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,645	3,271

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,646	3,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	711
土地再評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	2,450	1,341
退職給付に係る調整額	162	11
その他の包括利益合計	1 2,797	1 2,040
包括利益	6,443	1,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,443	1,231
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	71,158	6,904	100,837
会計方針の変更による累積的影響額			372		372
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,859	21,724	70,785	6,904	100,465
当期変動額					
剰余金の配当			1,112		1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			3,645		3,645
自己株式の取得				2	2
土地再評価差額金の取崩			343		343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,189	2	2,187
当期末残高	14,859	21,724	72,975	6,906	102,653

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	328	7,350	1,138	351	7,808	180	13	93,222
会計方針の変更による累積的影響額								372
会計方針の変更を反映した当期首残高	328	7,350	1,138	351	7,808	180	13	92,850
当期変動額								
剰余金の配当								1,112
親会社株主に帰属する当期純利益								3,645
自己株式の取得								2
土地再評価差額金の取崩								343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	346	2,450	162	3,140		1	3,141
当期変動額合計	506	346	2,450	162	3,140		1	5,329
当期末残高	835	7,004	1,311	188	4,668	180	14	98,179

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	72,975	6,906	102,653
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,859	21,724	72,975	6,906	102,653
当期変動額					
剰余金の配当			1,112		1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			3,271		3,271
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,159	1	2,157
当期末残高	14,859	21,724	75,135	6,908	104,810

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	835	7,004	1,311	188	4,668	180	14	98,179
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	835	7,004	1,311	188	4,668	180	14	98,179
当期変動額								
剰余金の配当								1,112
親会社株主に帰属する当期純利益								3,271
自己株式の取得								1
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	711	1	1,341	11	2,040		4	2,044
当期変動額合計	711	1	1,341	11	2,040		4	113
当期末残高	124	7,003	29	200	6,708	180	10	98,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,006	4,803
減価償却費	1,614	1,590
のれん償却額	415	441
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,182	2,052
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	161	107
受取利息及び受取配当金	514	613
支払利息	131	83
為替差損益 (は益)	2,563	1,323
有形固定資産除売却損益 (は益)	1	23
投資有価証券売却損益 (は益)	83	148
減損損失	104	-
デリバティブ損益 (は益)	140	210
売上債権の増減額 (は増加)	9,506	8,222
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,398	155
その他流動資産の増減額 (は増加)	588	804
仕入債務の増減額 (は減少)	1,580	1,641
その他流動負債の増減額 (は減少)	39	553
その他	32	482
小計	1,085	3,376
利息及び配当金の受取額	490	609
利息の支払額	167	83
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	3,364	2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	979	1,145
定期預金の払戻による収入	3,457	1,647
有形固定資産の取得による支出	1,027	1,419
有形固定資産の売却による収入	83	3
投資有価証券の取得による支出	205	1,370
投資有価証券の売却による収入	1,538	1,338
関係会社株式の取得による支出	-	200
短期貸付金の純増減額 (は増加)	215	91
長期貸付けによる支出	500	450
その他	294	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287	2,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	442	250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	409	412
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1,111	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,966	1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	542
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	655	3,412
現金及び現金同等物の期首残高	13,819	13,164
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,164	1 9,752

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

SHIMA SEIKI PORTUGAL, UNIPessoal LDA 他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SHIMA SEIKI PORTUGAL, UNIPessoal LDA 他6社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9社(SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.、SHIMA SEIKI KOREA INC.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI EUROPE LTD.、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、島精機(香港)有限公司、島精榮榮(上海)貿易有限公司、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.、SHIMA SEIKI KOREA INC. (決算日 12月31日)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2 その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1 製品、原材料及び仕掛品

主として移動平均法を採用しております。

2 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

3 商品(在外連結子会社)

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1 ヘッジ手段

先物為替予約取引

金利スワップ取引

2 ヘッジ対象

外貨建金銭債権

借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法による償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産賃貸費用」49百万円、「その他」147百万円は、「その他」196百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	86百万円	281百万円
その他(出資金)	42百万円	39百万円

- 2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,756百万円	5,020百万円

- 3 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売機械購入資金ローン	(47社) 825百万円	(44社) 800百万円
リース債務	(89社) 345百万円	(94社) 316百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(社) 百万円	(2社) 771百万円
計	1,170百万円	1,888百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	1,383百万円	1,255百万円
貸倒引当金繰入額	713百万円	1,675百万円
従業員給料手当	3,233百万円	3,351百万円
賞与引当金繰入額	253百万円	270百万円
退職給付費用	75百万円	93百万円
研究開発費	2,588百万円	2,609百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,588百万円	2,609百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	9百万円	百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
計	14百万円	百万円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	7百万円	2百万円

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	16百万円
建物及び構築物	1百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	8百万円	20百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	22
和歌山県白浜町	遊休資産	土地	4
大阪府忠岡町	その他事業	のれん、土地、建物 及び構築物他	77

当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。

上記遊休資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額を基礎として評価しております。

また上記その他事業に係る資産は、収益性が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	805百万円	903百万円
組替調整額	83百万円	148百万円
税効果調整前	722百万円	1,052百万円
税効果額	215百万円	340百万円
その他有価証券評価差額金	506百万円	711百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	2百万円	1百万円
土地再評価差額金	2百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,450百万円	1,341百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	2,450百万円	1,341百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	2,450百万円	1,341百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	209百万円	62百万円
組替調整額	55百万円	52百万円
税効果調整前	265百万円	9百万円
税効果額	103百万円	1百万円
退職給付に係る調整額	162百万円	11百万円
その他の包括利益合計	2,797百万円	2,040百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600			36,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,380	1		2,381

(注) 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					180	
合計						180	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	598百万円	17円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	513百万円	15円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	598百万円	17円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600			36,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,381	0		2,382

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						180
合計							180

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	598百万円	17円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	513百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	769百万円	22円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,512百万円	11,158百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,348百万円	1,406百万円
現金及び現金同等物	13,164百万円	9,752百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に横編機の製造販売事業を行うために必要な資金を銀行借入などにより調達しており、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開を行っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジを行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式や債券、投資信託などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部は、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての受取手形及び売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で1年半後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引と借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、海外連結子会社は、元本が保証されているデリバティブ内包型預金を保有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について内部規程に基づき、関連部門が情報共有を図りながら、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジを行っております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況についても継続的に見直しを行っております。

デリバティブ取引については、内部規程に基づいて行っており、予約状況等について取締役会等に随時報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき、経理財務部及び各社が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,512	14,512	
(2) 受取手形及び売掛金	52,578		
貸倒引当金（ 1 ）	1,277		
	51,301	51,280	21
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	6,265	6,265	
資産計	72,078	72,057	21
(1) 支払手形及び買掛金	6,384	6,384	
(2) 短期借入金	6,250	6,250	
(3) 長期借入金	5,000	5,004	4
負債計	17,635	17,640	4
デリバティブ取引（ 2 ）	(352)	(352)	

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,158	11,158	
(2) 受取手形及び売掛金	58,313		
貸倒引当金（ 1 ）	1,662		
	56,650	56,650	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	4,407	4,407	
資産計	72,217	72,217	
(1) 支払手形及び買掛金	6,716	6,716	
(2) 短期借入金	6,002	6,002	
(3) 長期借入金	5,000	5,015	15
負債計	17,718	17,734	15
デリバティブ取引（ 2 ）	(133)	(133)	

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし回収期日までの期間をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場債券	200	200
非上場株式	1,182	2,182
関係会社株式	86	281
投資事業有限責任組合出資	61	44

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,512			
受取手形及び売掛金	27,735	24,782	60	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			200	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(その他)		998		
(2)その他	60	38		
合計	42,307	25,818	260	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,158			
受取手形及び売掛金	26,744	31,568	0	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			200	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(その他)		1,068		
(2)その他	44	36		
合計	37,948	32,673	200	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,250					
長期借入金			5,000			
リース債務	416	311	280	199	142	138
合計	6,667	311	5,280	199	142	138

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,002					
長期借入金		5,000				
リース債務	389	365	284	227	174	150
合計	6,391	5,365	284	227	174	150

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,616	2,470	1,146
その他	836	719	117
小計	4,453	3,189	1,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6	6	0
債券	998	1,000	2
その他	807	833	26
小計	1,811	1,840	28
合計	6,265	5,029	1,235

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,330百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,354	2,011	343
債券	1,068	1,065	2
その他	267	236	31
小計	3,690	3,313	376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	438	588	149
その他	278	327	48
小計	717	915	198
合計	4,407	4,228	178

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,508百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	1,538	83	
合計	1,538	83	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	305	121	
その他	1,033	26	
合計	1,338	148	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金	1,502	901	319	319
	為替予約取引 買建 日本円	1,721		33	33
合計		3,224	901	352	352

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金	844	281	133	133
合計		844	281	133	133

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	受取手形及び売掛金			
	売建				
	米ドル		10,064	3,912	(注)
	ユーロ		5,469	1,925	(注)
合計			15,533	5,837	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	受取手形及び売掛金			
	売建				
	米ドル		13,381	4,178	(注)
	ユーロ		8,086	2,660	(注)
	ウォン		1,279	222	(注)
合計			22,747	7,061	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社の一部が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含んでおります。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,908	6,061
会計方針の変更による累積的影響額	576	
会計方針の変更を反映した期首残高	5,484	6,061
勤務費用	301	321
利息費用	53	59
数理計算上の差異の発生額	493	117
退職給付の支払額	271	286
退職給付債務の期末残高	6,061	6,038

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,166	5,643
期待運用収益	59	64
数理計算上の差異の発生額	283	55
事業主からの拠出額	321	317
退職給付の支払額	187	213
年金資産の期末残高	5,643	5,757

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,993	5,063
年金資産	5,643	5,757
	650	693
非積立型制度の退職給付債務	1,068	975
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418	281
退職給付に係る負債	1,068	975
退職給付に係る資産	650	693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418	281

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	301	321
利息費用	53	59
期待運用収益	59	64
数理計算上の差異の費用処理額	57	53
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	238	263

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	266	9
合計	265	9

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3	2
未認識数理計算上の差異	281	290
合計	278	288

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	8%	11%
国内株式	10%	7%
外国債券	3%	3%
外国株式	8%	5%
保険資産（一般勘定）	70%	69%
その他	1%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.00%	1.00%
長期期待運用収益率	1.15%	1.15%
予想昇給率	1.84%	2.10%

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	百万円	百万円
販売費及び一般管理費	百万円	百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6月29日 取締役会 平成22年 7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員62名 当社子会社の取締役および従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 400,000株(注) 1
付与日	平成22年 8月 4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注) 2
対象勤務期間	平成22年 8月 4日～平成24年 7月20日
権利行使期間	平成24年 7月21日～平成29年 7月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職および転籍その他正当な事由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6月29日 取締役会 平成22年 7月20日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	384,000株
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	384,000株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	定時株主総会 平成22年 6 月29日 取締役会 平成22年 7 月20日
権利行使価格	2,241円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	469.83円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,406百万円	1,294百万円
貸倒引当金	801百万円	785百万円
たな卸資産の未実現利益	505百万円	707百万円
長期未払金	342百万円	321百万円
決算期の相違による調整	242百万円	317百万円
投資有価証券	288百万円	274百万円
賞与引当金	245百万円	240百万円
減損損失	212百万円	196百万円
債務保証損失引当金	203百万円	148百万円
その他	653百万円	520百万円
繰延税金資産小計	4,900百万円	4,806百万円
評価性引当額	2,617百万円	2,248百万円
繰延税金資産合計	2,282百万円	2,558百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	397百万円	54百万円
特別償却準備金	35百万円	47百万円
資産除去債務に対応する除去費用	8百万円	7百万円
その他	71百万円	60百万円
繰延税金負債合計	512百万円	170百万円
繰延税金資産の純額	1,770百万円	2,387百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,453百万円	1,678百万円
固定資産 - 繰延税金資産	316百万円	709百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.46%	%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.70%	%
たな卸資産の未実現利益	1.07%	%
試験研究費等の税額控除	3.80%	%
在外連結子会社との適用税率差異	1.53%	%
のれんの償却額	2.08%	%
評価性引当額の増減	14.16%	%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	2.36%	%
その他	0.61%	%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	47.95%	%

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を6～32年と見積り、割引率は0.485～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	183百万円	185百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	185百万円	186百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。

「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,106	3,645	2,842	42,594	5,760	48,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	36,106	3,645	2,842	42,594	5,760	48,354
セグメント利益	8,359	1,015	649	10,024	730	10,754
セグメント資産	89,648	4,620	2,624	96,893	8,594	105,487
その他の項目						
減価償却費	1,055	48	70	1,174	149	1,324
のれんの償却額	384	3	0	388	27	415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228	98	78	1,405	204	1,610

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,806	4,136	1,512	43,455	6,127	49,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	37,806	4,136	1,512	43,455	6,127	49,582
セグメント利益	8,948	1,160	237	10,345	654	11,000
セグメント資産	92,695	4,454	1,383	98,533	8,505	107,039
その他の項目						
減価償却費	1,052	45	34	1,132	159	1,291
のれんの償却額	420	3	0	424	17	441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,299	56	41	1,397	152	1,549

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,594	43,455
「その他」の区分の売上高	5,760	6,127
連結財務諸表の売上高	48,354	49,582

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,024	10,345
「その他」の区分の利益	730	654
全社費用(注)	5,009	5,218
連結財務諸表の営業利益	5,745	5,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,893	98,533
「その他」の区分の資産	8,594	8,505
全社資産(注)	21,499	19,376
連結財務諸表の資産合計	126,987	126,415

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,174	1,132	149	159	289	298	1,614	1,590
のれんの償却額	388	424	27	17			415	441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,405	1,397	204	152	498	578	2,108	2,128

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,689	7,327	1,905	29,271	2,160	48,354

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
8,191	6,392	4,975	27,382	2,640	49,582

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失					77	26	104

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,802	39	2	4,844	196		5,040

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,108	33	2	4,144	167		4,311

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	(株)SHIMA	和歌山県 和歌山市	80	衣料品の製 造及び販売	所有 直接 100%	資金の貸付 材料の仕入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	550 4	その他流動資産 (短期貸付金) 長期貸付金	630 800

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (株)SHIMAに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 2 (株)SHIMAに対する貸倒懸念債権等に対し、428百万円の貸倒引当金を計上し、当連結会計年度において261百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等	和島興産(株)	和歌山県 和歌山市	80	不動産管理 賃貸業 保険代理業	被所有 直接 8.40%	不動産の賃借	建物の賃借	143	保証金	43

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社取締役副社長 島 三博が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 建物の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等	和島興産(株)	和歌山県 和歌山市	1,480	不動産管理 賃貸業 保険代理業	被所有 直接 11.76%	不動産の賃借	建物の賃借	134	保証金	40

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島 正博および当社取締役副社長 島 三博が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)は、当社の主要株主であります。
- 3 建物の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,863.49	2,867.00
1株当たり当期純利益金額(円)	106.54	95.61

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,645	3,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,645	3,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,219	34,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション(新株 予約権の数3,840個)。 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	ストックオプション(新株 予約権の数3,840個)。 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,250	6,002	0.23	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	416	389	0.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	5,000	0.55	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,071	1,203	0.92	平成29年～平成35年
その他有利子負債				
合計	12,739	12,594		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,000			
リース債務	365	284	227	174

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,207	22,513	31,757	49,582
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,218	2,573	3,271	4,803
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,422	1,621	1,988	3,271
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.58	47.40	58.11	95.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.58	5.81	10.72	37.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914	4,044
受取手形	1 19,101	1 21,702
売掛金	1 31,558	1 35,196
有価証券	60	44
製品	3,993	3,725
仕掛品	591	797
原材料及び貯蔵品	6,467	5,806
前払費用	97	180
繰延税金資産	576	503
その他	1 2,445	1 2,474
貸倒引当金	206	602
流動資産合計	70,600	73,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,275	4,144
構築物	278	254
機械及び装置	529	749
車両運搬具	11	12
工具、器具及び備品	800	835
土地	10,260	10,278
リース資産	695	745
建設仮勘定	9	306
有形固定資産合計	16,862	17,328
無形固定資産		
ソフトウェア	45	50
その他	28	27
無形固定資産合計	73	77
投資その他の資産		
投資有価証券	7,558	6,655
関係会社株式	11,311	11,511
関係会社長期貸付金	1 3,002	1 2,575
長期前払費用	92	423
前払年金費用	297	392
繰延税金資産	424	435
その他	1 3,452	1 2,807
貸倒引当金	2,428	2,035
投資その他の資産合計	23,710	22,764
固定資産合計	40,646	40,171
資産合計	111,247	114,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,614	1 5,967
短期借入金	1 6,300	1 6,300
リース債務	230	198
未払金	1 1,806	1 2,202
未払費用	269	1 298
未払法人税等	1,726	783
前受金	173	98
預り金	156	253
前受収益	1 674	1 608
賞与引当金	649	673
債務保証損失引当金	627	482
流動負債合計	17,228	17,868
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	1,061	1,025
リース債務	524	613
再評価に係る繰延税金負債	24	23
退職給付引当金	884	877
資産除去債務	185	186
固定負債合計	7,679	7,726
負債合計	24,907	25,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金	21,724	21,724
資本剰余金合計	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金	12,839	12,839
特別償却準備金	23	17
固定資産圧縮積立金	5	32
別途積立金	38,222	38,222
繰越利益剰余金	9,455	12,240
利益剰余金合計	62,670	65,477
自己株式	6,906	6,908
株主資本合計	92,347	95,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	816	118
土地再評価差額金	7,004	7,003
評価・換算差額等合計	6,187	6,884
新株予約権	180	180
純資産合計	86,340	88,448
負債純資産合計	111,247	114,044

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 40,455	1 42,940
売上原価	1 23,855	1 24,966
売上総利益	16,600	17,974
販売費及び一般管理費	1, 2 11,224	1, 2 11,355
営業利益	5,376	6,618
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 383	1 565
為替差益	2,519	-
受取賃貸料	1 279	1 260
その他	1 97	1 121
営業外収益合計	3,280	947
営業外費用		
支払利息	1 52	1 49
為替差損	-	1,473
貸倒引当金繰入額	264	390
その他	1 138	1 136
営業外費用合計	456	2,051
経常利益	8,200	5,514
特別利益		
投資有価証券売却益	83	148
保険解約益	-	90
国庫補助金	-	42
特別利益合計	83	281
特別損失		
関係会社株式評価損	143	-
投資有価証券清算損	23	-
減損損失	13	-
特別損失合計	180	-
税引前当期純利益	8,103	5,796
法人税、住民税及び事業税	2,755	1,483
法人税等調整額	468	394
法人税等合計	3,223	1,877
当期純利益	4,879	3,918

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	14,859	21,724	21,724	2,124
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,859	21,724	21,724	2,124
当期変動額				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	14,859	21,724	21,724	2,124

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,839	27	5	38,222	6,355	59,575
会計方針の変更による累積的影響額					329	329
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,839	27	5	38,222	6,026	59,246
当期変動額						
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		1			1	
特別償却準備金の取崩		5			5	
剰余金の配当					1,112	1,112
当期純利益					4,879	4,879
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
土地再評価差額金の取崩					343	343
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		4	0		3,429	3,424
当期末残高	12,839	23	5	38,222	9,455	62,670

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	6,904	89,255	322	7,350	7,028	180	82,407
会計方針の変更による累積的影響額		329					329
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,904	88,926	322	7,350	7,028	180	82,077
当期変動額							
税率変更に伴う特別償却準備金の増加							
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当		1,112					1,112
当期純利益		4,879					4,879
自己株式の取得	2	2					2
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
土地再評価差額金の取崩		343					343
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			494	346	840		840
当期変動額合計	2	3,421	494	346	840		4,262
当期末残高	6,906	92,347	816	7,004	6,187	180	86,340

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	14,859	21,724	21,724	2,124
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,859	21,724	21,724	2,124
当期変動額				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	14,859	21,724	21,724	2,124

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,839	23	5	38,222	9,455	62,670
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,839	23	5	38,222	9,455	62,670
当期変動額						
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		0			0	
特別償却準備金の取崩		5			5	
剰余金の配当					1,112	1,112
当期純利益					3,918	3,918
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立			28		28	
固定資産圧縮積立金の取崩			2		2	
土地再評価差額金の取崩						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		5	26		2,785	2,806
当期末残高	12,839	17	32	38,222	12,240	65,477

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	6,906	92,347	816	7,004	6,187	180	86,340
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,906	92,347	816	7,004	6,187	180	86,340
当期変動額							
税率変更に伴う特別償却準備金の増加							
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当		1,112					1,112
当期純利益		3,918					3,918
自己株式の取得	1	1					1
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
土地再評価差額金の取崩							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			697	1	696		696
当期変動額合計	1	2,804	697	1	696		2,108
当期末残高	6,908	95,152	118	7,003	6,884	180	88,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料及び仕掛品

移動平均法を採用しております。

貯蔵品

先入先出法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1 ヘッジ手段

先物為替予約取引

金利スワップ取引

2 ヘッジ対象

外貨建金銭債権

借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた376百万円は、「受取賃貸料」279百万円、「その他」97百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	29,793百万円	31,926百万円
長期金銭債権	3,311百万円	2,945百万円
短期金銭債務	2,955百万円	3,442百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
銀行取引債務に関する保証	35百万円	32百万円
取引先の機械購入資金ローン (所有権留保付)に関する保証	825百万円	800百万円
リース債務に関する保証	153百万円	146百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	百万円	771百万円
計	1,014百万円	1,750百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,231百万円	20,820百万円
仕入高	3,466百万円	3,880百万円
営業外取引高	538百万円	588百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	1,266百万円	1,117百万円
貸倒引当金繰入額	377百万円	227百万円
給料及び手当	1,534百万円	1,600百万円
賞与引当金繰入額	185百万円	201百万円
退職給付費用	34百万円	54百万円
減価償却費	297百万円	307百万円
研究開発費	2,588百万円	2,604百万円
おおよその割合		
販売費	83%	81%
一般管理費	17%	19%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は11,511百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は11,311百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,009百万円	1,909百万円
貸倒引当金	817百万円	776百万円
長期未払金	333百万円	312百万円
投資有価証券	273百万円	259百万円
賞与引当金	213百万円	206百万円
減損損失	168百万円	153百万円
債務保証損失引当金	203百万円	148百万円
退職給付引当金	188百万円	147百万円
未払事業税	132百万円	74百万円
その他	234百万円	166百万円
繰延税金資産小計	4,574百万円	4,155百万円
評価性引当額	3,162百万円	3,132百万円
繰延税金資産合計	1,411百万円	1,022百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	386百万円	52百万円
固定資産圧縮積立金	2百万円	14百万円
特別償却準備金	11百万円	7百万円
資産除去債務に対応する除去費用	8百万円	7百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	409百万円	83百万円
繰延税金資産の純額	1,001百万円	939百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%	%
試験研究費等の税額控除	3.28%	%
住民税均等割等	0.20%	%
評価性引当額	5.97%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.48%	%
その他	0.01%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.78%	%

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	18,673	215	4	346	18,884	14,740
	構築物	2,661	15		38	2,676	2,421
	機械及び装置	2,541	447	238	158	2,751	2,001
	車両運搬具	124	6	1	5	129	116
	工具、器具 及び備品	6,483	280	313	243	6,451	5,615
	土地	10,260 [6,979]	17			10,278 [6,979]	
	リース資産	1,694	277		227	1,972	1,226
	建設仮勘定	9	447	149		306	
	計	42,450	1,708	707	1,020	43,451	26,122
無形固定資産	施設利用権				1	25	16
	ソフトウェア				21	121	71
	その他				0	18	0
	計				22	165	88

- (注) 1 無形固定資産については、重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の[]は内数で、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,635	963	959	2,638
賞与引当金	649	673	649	673
債務保証損失引当金	627	0	145	482

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第54期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第55期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第55期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第55期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月30日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年9月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋	博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 谷	一 郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栴 矢	晋

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島精機製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社島精機製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 谷 一 郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	枅 矢 晋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。